

第26回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議 議事概要

日時：2021年6月18日（金）午前10時20分から午前11時20分まで

場所：愛知県庁本庁舎2階 講堂

1 挨拶

大村知事：

本日は第26回愛知県新型コロナウイルス感染症対策本部員会議を開催させていただいたところ、ご多忙中にも関わらずご参加をいただき感謝する。

国の緊急事態宣言が愛知県の場合は5月12日から5月31日まで20日間、そして6月1日から20日までの20日間の計40日間と、その前の連休前からまん延防止等重点措置ということで60日余り、この宣言がされていたが、今回、沖縄を除いて9都道府県については緊急事態宣言を解除し、まん延防止重点措置に移行することとなった。昨日、政府で決定をしたが、それを受けて愛知県のまん延防止等重点措置を決定し、本日この本部員会議で説明させていただき、意見を伺った上で正式に発出をしていく。

後ほど措置の内容については説明するが、基本的には愛知県の全県ではなく、国が県を指定し、県知事がその県の中の重点措置区域を決める。重点措置区域については、引き続き飲食店は20時、それ以外は21時、酒類の提供は、重点措置区域は19時まで、それ以外のところは21時とする。

大規模商業施設についても、20時と21時ということになる。大きな違いはそういったところだが、愛知県内では6月に入ってから新規陽性者数の1週間の数値が国の基準のステージⅢ、ステージⅣになった14市町を、この重点措置区域とさせていただいた。

名古屋市、岡崎市、豊橋市を始めとした14市町であり、期間は3週間の7月11日までで、この期間でさらに感染を抑え込んでいきたい。

そして、ワクチン接種が本格化をしてきた。後ほど申し上げるが、愛知県のワクチン接種のうち、高齢者のワクチン接種率で、1回でも打った方の割合がちょうど50%というところまで届いており、人口規模の上位10都道府県では、1番であり、県内の市町村、医療界、関係者に心から感謝を申し上げる。

5月24日から県が開設する大規模接種会場も、空港ビル、藤田医大を含めて本格化をしており、議会でも昨日提案したが、あと5か所増やして愛知県内7か所を7月の頭から進めていき、早いところは6月中には一般接種に切り替えていきたいと思っている。

引き続き、県民・事業者の皆様、そして医療関係の皆様、そしてまた県内市町村、そして企業の皆様と一緒に、オール愛知で新型コロナウイルス感染症を克服していきたい。

2 議題（1）新型コロナウイルス感染症対策について

大村知事：

資料1について、14市町、色がついている箇所が今回の重点措置区域の対象である。6月1日から16日までの陽性者を1週間当たりに換算した数字で、国の基準に当たる市町である。首都圏では、神奈川、千葉、埼玉の東京に隣接したところを指定し、関西では兵庫、大阪に隣接したところを指定している。陽性者が多いということであったためであるが、数字を見てみると、名古屋に隣接したところが多いという訳ではなく、まだら模様のようにになっている。ステージ3のボーダーギリギリの箇所もあるため、1週間か10日ぐらいの数値を見て、感染者が減れば弾力的に対象から外すということも含めて対応していきたい。

資料2は、私から県民の皆様に向けてのメッセージである。

資料3がまん延防止等重点措置の内容である。県民の皆様へのお願いとして、主なものが不要不急の行動の自粛、県をまたぐ不要不急の移動自粛、また事業者の皆様へのお願いとして、飲食店の営業時間短縮が措置区域内は20時と措置区域外は21時である。協力金については、措置区域は緊急事態宣言の際は4万円から10万円だったものを、今回、3万円から10万円とし、措置区域外は2.5万円から7.5万円とし、これも予算措置をしている。また、カラオケの利用も自粛をお願いします。

次に、業種別ガイドラインの遵守、テレワークの徹底などもお願いし、その他のお願いとして、イベント開催の制限として、まん延防止重点措置期間中は人数上限の5,000人かつ50%とし、措置期間が終わると1万人とする。

学校等でも、様々な感染防止対策をお願いします。

感染状況としては、現在1週間平均の新規陽性者が103人で、ステージⅡの中あたりまで来ている。入院患者数は今日時点では715でステージⅢであり、今回で全部解除とはいかず、引き続き規制は続けさせていただく。

予算として、大規模接種会場を4か所開設するということで、愛知医科大学メディカルセンター、藤田医科大学岡崎医療センター、安城更生病院、バンテリンドームナゴヤである。

また、高齢者施設、障害者支援施設の利用者・従事者へのワクチン訪問接種に対する補助を県単独事業で行う。1人1回1,000円であるため、100人打てば10万円になる。在宅の高齢者及び障害者の方はなかなか打てないため、在宅への訪

間は1回あたり1万円である。市町村の接種はファイザーワクチンであるため、要介護度4及び5の方が家族に1人でもいらっしゃれば、家族の方は接種券なしで接種して構わないと通知を出す。

参考資料3として、協力金の予算と、大規模接種会場について第2弾で豊橋中央会場を追加した。結婚式場が6月末で閉めるため、7月と8月の2か月間借りて、8週間開設する。

参考資料4として、県医師会に大変ご協力いただき、今までは自宅療養者に対して保健所が対応していたが、地域の医療機関等にサポート頂き、それに対し予算措置を行った。自宅療養者の方の電話相談や往診を、必要であれば愛知県内277の医療機関と34の訪問看護ステーションと連携し、そちらに連絡をすれば、電話診療で4千円、往診で5万円、外来受診3万円、訪問看護で1万円～3万円の補助を県からさせていただく予算を、既決予算で決定した。16日からスタートする。

参考資料5は、直近1週間でみた、県別の人口10万人あたりの感染者の数で、愛知県は7番目である。

最後に、国から毎日、直近の高齢者接種率を発表しているが、人口上位10都道府県のうち、愛知県は接種率がほぼ50%で1位と、大変健闘いただいているため、加速をしてワクチン接種を進めていく。

今後とも感染防止対策を何卒よろしくお願い申し上げます。

(有識者・関係団体、政令市・中核市意見)

医療専門部会 長谷川部会長：

第4波においては、愛知県は大阪・神戸・沖縄のような大きな医療の混乱がなく、乗り越えることができたと感じている。本当に県民の皆様、行政、関係各所の協力と努力の結果であり、医療関係者として大変感謝申し上げたい。また、少し安心しているというのが正直なところである。

データで示されているように、通常医療を制限するかどうかの、極めて緊迫した状況で我々は過ごしてきており、薄氷を踏む思いで日々を経過してきたということはぜひご理解をいただきたい。

緊急事態宣言解除後の第5波の懸念が、大変高いと考えている。理由としては、新たな変異株であるデルタ株だが、今回の第4波を振り返ると、現在のアルファ株は、およそ1月頃から市中で確認が始まり、3月末には大阪で60%になった。その4週間後に大阪では第4波の最大のピークに突入するという状況であった。

現在のイギリスを考えると、今、デルタ株は90%の割合を占めている。イギリスで4月初めに検出され、5月の終わりに70%、現在は90%である。これを

考えると、約2か月でウイルスが置き換わるということを示している。

現在のイギリスの状況は、ワクチン接種を受けていない10代と20代が最も感染者が多い。また、心配な点として、0歳から10歳代の患者数は50歳代よりも多く、これはワクチンの効果がしっかり表れている。また同時に、ワクチンの対象でない幼い子供たちを守っていくためには、感染を拡大させないことが最大の課題になっている。

愛知県でも、デルタ株は今2%ぐらいの状況である。置き換わるのに約7,8週間であるため、7月の終わりから感染拡大の注意が最も必要になる。もしそこで立ち上がり始めてしまうと、大阪と同じような状況となってしまうため、準備を今から始めておくべきである。

ワクチンとの兼ね合いになると思うが、感染力は、第4波のアルファ株の1.4倍と言われているため、何も対策をとらなければ第4波を超える状況となってしまう。

医療関係者の中では、第4波の大きな課題としては、重症病床の不足であった。幸い何とか乗り越えたが、第5波を考えると、今の重症病床の2倍以上が必要だろうと予想し、調整を始めているが、引き続き緩めることなく、重症病床の確保に動く必要がある。

まだワクチンが行き渡らないこの状況では再拡大の可能性が極めて高く、全ての方が、第5波を意識し想定した上で日常生活に戻っていただき、準備を怠ることなく今後の動向に十分注意を払い、大阪・神戸のスタートのようにならないよう、再拡大の時期を十分認識してその時期を逸することなく、適切な判断と対応をしていただきたい。

大村知事：

オリンピックについて、専門家の方々から提言が出されていたため、10日前に、オリンピックのパブリックビューイングをやめていただく通知を出した。

愛知県内の15の市が計画を進めており、地元の選手が出場するためパブリックビューイングをやりたいという気持ちはよくわかるが、必ず人が集まることになるため、やめていただいている。オリンピック期間中は間違いなく人流が起きるが、時期として、デルタ株への置き替わりが予想されるちょうど7月末ごろが当たるため、オリンピックの対策をどうすべきか。

医療専門部会 長谷川部会長：

イベントはそのまま進むと思うが、ウイルスは自然のものであり、自然災害と考えると、我々のイベントとは関係なく発生する。それを踏まえながら、一つ一つ適切に対応していくことが重要であり、粛々とすべきことと、感染対策とし

すべきことを、時期を見て適切に対応していくことしかできないと考える。

大村知事：

オリンピックの前には、改めて県民に対し、特に東京方面への移動の自粛を強く発信したいと思っている。また医療関係者にご相談させていただく。

愛知県医師会 柵木会長：

今回、緊急事態宣言が解除となりまん延防止等重点措置になるが、入口にまん延防止等重点措置をとったのは、今から考えてもあまり効果がなかったと感じる。従って、この緊急事態宣言を解除して、出口としてこのまん延防止等重点措置としても、効果が見込まれるかは疑問である。

現在は愛知県での感染は相当抑えられているが、東京の感染は下げ止まりというよりも、むしろ再拡大の気配を示している。

昨日、総理の会見があり、オリンピックは観客を入れると言っていたため、当然この地域や大阪の方からも観戦に行く方がかなりいらっしゃるだろうと考えられる。人流はこの太平洋ベルト地帯で相当大きくなることに加え、インド株の問題もあり、第5波は必ず来るだろうと思っている。

第5波への備えが一番大事だが、今まで通りの医療体制の確保、検査の充実、ワクチンの普及が当然三本柱になる。

医療については、通常医療を維持しながら、限られた病床をいかに有効に活用するかであり、今までの経験から考えて、波が来たときに急に重症病床を含めて病床を拡大することは難しく、限界がある。

日本の感染者は入院者の割合が非常に高く、欧米に比べると約5倍高いというデータがあり、入院の体制をどのようにしていくかもしっかりと考えなければいけないし、後方病床の確保も重要である。

また、自宅療養者の診療体制も整えるため、今徐々に準備が進んでいるが、県から協力をもらい277の医療機関が協力してくれる。こうした対策を講じて、病状に見合った感染者の対応を考えていく。

もう一つ重要な点が検査である。愛知県では、3月、5月、6月に、高齢者・障害者施設の従事者に対してスクリーニング検査を実施しており、1回目と2回目の結果が出ている。第3波と第4波の間に行った3月の検査で、4施設で4名の無症状の陽性者が出ている。この4施設はいずれもクラスターにならず、1人か2人の感染で収まっている。

1日の感染者が平均約450人であった5月の第4波の最中に行ったスクリーニング検査では、すでにクラスターが出ていて検査したところを除くと、スクリーニング検査では38名の感染者が出ている26施設のうち、残念ながら1か所

はクラスターを防ぐことはできなかったが、残りの 25 施設で、利用者からおよそ 1 人か 2 人の感染ということで、クラスターにならずに済んだ。

この結果から見ても、すべてのワクチンが行き届くまでは、今後も 2 週間に 1 回程度の割合で高齢者・障害者施設の従事者に対するスクリーニング検査が必要である。

さらに言えば、インド株等が入ってきて、感染が拡大する可能性が高いため、クラスターの起きやすい飲食店や学校などにもスクリーニング検査を行い、感染を抑えていくことが必要と考える。

ワクチンについては言うまでもなく、なるべく多くの人に、早くワクチンを行き渡らせた。ただ、先日河野大臣も言っていたが、7 月に入るとワクチン供給ペースが遅くなることで心配している医療機関があるため、県としても確実なワクチンの確保をお願いしたい。

大村知事：

スクリーニング検査であるが、引き続き高齢者施設と障害者施設の従事者のスクリーニング検査を 7 月以降も行いたい。毎週ではなく、2 週間に 1 回の頻度を考えている。

愛知県医師会 柵木会長：

毎週では施設にとって相当負荷であるため、2 週間に 1 回が適切である。

大村知事：

昨日、東京にいる昔からの知り合いと話し、東京都内 5 か所で PCR 検査センターの運営を始めたところ、羽田空港、那覇空港、福岡空港、伊丹空港でも依頼され、次は札幌でも開始されると聞いた。陽性率をデータにしてもらったが、羽田空港の国内線で、無症状の方で陽性率が 1.2% であり、街中を無症状の陽性者が動いていると考えると大変驚いた。愛知県や名古屋での実施を考えている。

ワクチンの供給ペースであるが、4 月の半ば以降に、国の第 9 クールが市町村の希望の半分ぐらいしか供給されていないようであり、上乘せしているが、ファイザーワクチンが現時点で少し足りないように見えるため、市町村の中でもモデルナワクチンを使いたいというところも聞いている。半田市民病院のようにモデルナワクチンに切り換えているところもある。職場接種が 21 日から始まるが、モデルナワクチンである。個々の病院やクリニックでは変えることは出来ないと思うが、大規模集団接種会場は切り換えてよいと考えている。

愛知県病院協会 細井副会長：

直近のデータが示されているが、重症者患者について、病院協会の会員病院の院長に話を伺うと、重症者に対する治療は大変な労力を要するため、精神的なストレスも含めて、皆ぎりぎりに対応している。中等症を見る二次救急病院においては、最近、小児科を持っている施設でRSウイルス感染症が非常に増えており、患者が大挙押し寄せてくるが、新型コロナウイルスの患者の隔離や、換気を含めた感染症対策は非常に労力がかかり、場合によっては一般の救急外来を断らなければならない状況が続いている。緊急事態宣言の解除後が心配で、病院協会の医療従事者は、全く安心してないというのが実情である。

病院協会として愛知病院への医師の派遣、最近では看護師の派遣の要請があり宿泊療養施設などで協力しているが、一番問題になるのは医師や看護師などの医療従事者不足である。施設は作っても医療従事者が不足しており開設ができない現実もあるため、第5波でも、急にすぐやるということもなかなかできないため、早めの適切な指示を出していただきたい。

大村知事：

第5波への対応については、早めの対策を打っていく。またご相談させていただくため、よろしくお願ひしたい。また、愛知病院の運営、ワクチン接種等について看護師の派遣等々大変お世話になっているが、引き続きよろしくお願ひしたい。

名古屋商工会議所 内田専務理事：

日頃、医療体制の維持に全力を尽くしていただいている医療従事者をはじめ、関係機関の皆様に感謝を申し上げます。

緊急事態宣言が解除されるということは、経済回復への再スタートとして、大変ありがたいことである。しかし、愛知県の入院患者数はいまだ多く、まん延防止等重点措置が適用されることから、依然として慎重な行動が必要である。

引き続き厳しい状況にある飲食・宿泊・観光業など、事業者が事業を維持・継続できるよう万全を尽くしていただくようお願いを申し上げます。

名古屋商工会議所への相談の中にも、航空部品に携わる企業がキャンピングカー製造に挑戦するため事業再構築補助金の採択を手伝うケースや、コロナで空室となった飲食店の店舗が格安で購入や賃借できることから、補助金や特別融資を活用して、改良に挑戦する飲食店や美容室なども増えてきている。

こうした前向きなチャレンジを支える補助金は、経済回復の局面でこれからさらに重要になってくるため、より充実をさせていただきたい。

ここに来て、ワクチン接種が急速に軌道に乗り始めており、職域接種も始まる。

官民挙げて、接種スピードを一気に加速し、1日も早く国民全体にワクチンが行き渡り、集団免疫の獲得に向けて総力を挙げていただくようお願い申し上げます。

県民皆が気を引き締めて、感染対策を実施することが何より重要であるため、引き続き強いメッセージを出していただくようお願い申し上げます。

大村知事：

職域接種も、21日から本格化し進んでいく。昨日の17日の正午時点で愛知県の企業から209件の申し込みがあり、全部で希望人数が88万5,500人で、毎日積み上がってきている。

大手企業では工場単位であるため、一つの会社で10件以上ということもあるが、さらに申し込みいただきたい。21日は県内で4社7か所を計画している。トヨタ自動車が2か所、東海理科が3か所、あとは名古屋鉄道、JR東海で始まっていく。

また、私が管理者の名古屋港の港湾事業者は貿易業務に携わっており、早めにワクチン接種を受けていただきたいため、名古屋港運協会を受け皿にして、企業数98社、1万1,000人に対し名古屋港管理組合のポートハウスを会場とし、接種を始める。また、水族館の運営をしている名古屋港振興財団の職員1,000人、名古屋港管理組合の職員1,000人へも接種を行うなど、進めていく。

複数の企業・店をまとめていただければ、職場接種ができる。例を挙げると、栄4丁目の池田公園付近の飲食店が複数店舗の従業員に対し、会場は名古屋市中区役所の建物を土日貸して頂き、接種を行うことが決まった。

飲食関係のお店に、従業員はワクチン接種済みである旨の張り紙を貼りたいとのことで大変喜ばれたため、このようにワクチン接種が広がってほしい。

中部経済連合会 小川専務理事：

医療関係、愛知県の皆様、本当に長期間にわたり心から感謝を申し上げます。まん延防止等重点措置に切り替わるということだが、一定の規制の中で仕事をさせていただくということで、飲食業や宿泊業、或いは関係企業に対し、何度も申し上げますが、手厚い支援を引き続きお願いしたい。経済界としては時差出勤やテレワークを引き続き進めるが、職域接種について、各企業の状況に応じて検討を進めているが、課題が出てきている。

昨日も愛知県の担当部局の方に話したが、大きく分けて2点の課題がある。

大企業を対象にスタートすると、産業医が在籍している企業であると、他の通常業務もあり、ワクチン接種にどこまで手が回るかということも含め、打ち手の不足が出てくる。しかし、愛知県の医療従事者も本当に多忙であるため、対応方法について勉強させていただき、ご指導いただきたい。

また、接種券の問題もある。接種券がなくても職域接種を進めることはもちろん可能であるが、ミス防止も含め、接種券があると、効率的に進むと考えられる。各市町村それぞれの事情があるとは思いますが、できる限り接種券を早めに発行し、ご指導いただきたい。

大村知事：

おっしゃる通りだが、接種希望者が1,000人集まり、受けていただける医療機関があればワクチン接種を進めたいと考えている。

職域接種は、接種券がなくても記録をとっていただければ、後から精算できる。

現在、空港ビルと藤田医大でワクチン接種を行っているが、キャンセルや、予約の空きがあると、看護学生、医学生、児童養護施設等の福祉施設の従事者、警察職員、自衛隊隊員の方などに接種を行っている。

また市町村ともよく相談して進めていきたいと考えている。

愛知県経営者協会 岩原専務理事：

新規感染者が減少傾向にあり、関係者にあらためて感謝を申し上げたい。

これまで、企業においては通勤のあり方、働き方、或いは出張や休日の行動などで感染防止に一生懸命取り組んできたため、これからも気を緩めることなく取り組んでいきたい。

職域接種が来週から始まる企業がある。一番気にしていることが、地域の医療機関にマイナスな影響を与えないための対応である。この点に関して、引き続きご支援をいただきたい。

また、実際始めると予期しない問題点が出てくるため、例えば、相談窓口を活用させていただき、サポートをお願いしたい。

大村知事：

職域接種など、引き続きよろしくお願ひしたい。

日本労働組合総連合会愛知県連合会 中島副事務局長：

長期に渡り対策をしていただいている医療従事者、保健所職員、大村知事を始めとする愛知県職員、市町村の皆さまへ、改めて敬意と感謝を申し上げる。

まん延防止等重点措置への移行については、変化株の感染者の発生、医療提供体制がまだひっ迫しているという状況から、段階的な緩和は現状に即していると認識している。我々としても、引き続き感染拡大防止において、各種対策の徹底を周知していく。

また、ワクチン接種の加速に向けて、各方面の皆様に変な尽力をいただい

いることにも感謝を申し上げる。より一層の加速化をお願いしたいが、一方でまだ一部の地域でワクチン接種の遅れが出ていると聞いており、地域における底上げの支援や、高齢者でワクチン接種の受け方が分からず困っている方や、そもそも知らない方がまだたくさんいると聞いており、よりきめ細やかな対応を引き続きお願いしたい。

また、職域接種が大企業中心で始まるが、職域接種を行わない、行えない事業所で働く方や一般の方が遅れることがないように、引き続きスムーズに接種を受けられるように対応をお願いしたい。

連合愛知では、6月8日と9日に労働相談を実施した。内容の一部を紹介すると、「コロナ禍で営業時間減少に伴い収入が減り、生活できるか心配だ」、「職場でパーティションや換気などの感染対策を全くしてもらえない」、「正規社員の7割はテレワークをしているのに、非正規社員はテレワークが認められず、休暇の取得を指示されて不公平に感じる」などの相談があり、弱者へのしわ寄せがあると思われる。

一方で、ワクチン接種についても、ワクチン接種を受けない、また受けられない方が、職場や地域での差別や不利益を被るのではないかという不安の声もかなり高まってきているため、ぜひ県民に対する周知、意識啓発についても、引き続き強化をいただくよう重ねてお願い申し上げる。

大村知事：

本日の午前中に新政あいち県議団から、ワクチン接種は任意であり、ワクチン接種を事情があり受けず職場などで不当な扱いや差別などを受けないように、相談窓口を作ることや周知の要望をいただいたため、早速、本日付けで、愛知県の労働相談の運営会場や各県民事務所の労働相談窓口で、ワクチン接種についての相談窓口を開設する旨の通知を出す。

県内の各市町村においても、同様の窓口を作って欲しい旨の通知を出させていただくため、よろしくお願いしたい。

また、1年以上前から、新型コロナウイルス感染症患者を引き受けた医療関係者に対する風評被害があり、特にインターネット上で問題が起きている。6月議会で誹謗中傷、風評被害や様々な差別などの人権侵害について、ネットモニタリングを専門事業者に委託する予算を出しているため、対応していく。

愛知県市長会 相津事務局長：

全国的に高齢者へのワクチン接種が本格化しているが、並行して64歳以下の接種についても早期の接種計画の作成が要請されている状況である。

本来の事業主体である市町村に加え、全国的には自衛隊や7月から本格化す

る大規模接種や職域接種など、多様な主体による接種が進められている現状は大変好ましい方向である。どのワクチン接種においても、市町村との連携、情報共有は欠かせないため、適切な助言・調整をお願いしたい。

また、6月9日に、Web方式による全国市長会総会が行われ、ワクチン接種に係る緊急決議が採択された。その中で、愛知県内の市長からの発言もあったが、64歳以下の方を対象とする接種の進捗状況において、進んでいる市とそうでない市があるが、そうした中でも、地域の事情は当然配慮いただいた上で、順調に進んでいる市長から、もう少し早いペースでファイザーワクチンの供給をいただく計画を早期に明示してほしいという要望があった。

全国市長会の会長がたびたびテレビで取り上げられ、ワクチン接種が遅れている地区はもちろん、進んでいる地区が順調に7月以降もワクチン接種を進めていけるよう、供給計画の早期提示について重ねて国に要望されているため、ご配慮いただきたい。

大村知事：

明日の午後、全国知事会のWeb会議があるが、7月半ば以降のワクチン供給計画については希望どおりに届かないということが事実なので、それでは困ると伝え、ワクチンを必要な量確保して、供給計画を早期に示すべきだということ強く発言する予定である。

また一方で、ワクチン接種が進んでいる地区が、ワクチンの供給量が不安で接種量を減らすことは絶対に避けたい。不足させることは絶対に起こさないため、進めていただきたい。

愛知県町村会 宇佐見事務局長：

ワクチンの供給の問題だが、町村の方からも、なかなか希望量が届かないという声も聞こえているため、是非とも円滑な供給体制に尽力をお願いしたい。

次いで、大規模接種、職域接種、市町村での集団個別接種と重なり、しっかりとした情報共有が求められる中で、新聞報道等で、接種証明書の発行を国が計画し、事務は市町村におりてくるという話もあり、ミスがなく迅速な発行ができるようなことが求められるため、調整等をよろしくお願いしたい。

また、今年の7月に愛知県で、コロナウイルスに対応する避難所、災害時の避難所運営マニュアルを作っていたとすることで、ゾーニングなどのマニュアルを作り、加えて市町村も検証や訓練をやっていただいたと承知をしている。

また今年もこれから台風シーズンであるため、市町村も、もう一度見直しながら訓練等々をやっていくため、ご指導をお願いしたい。

国が防災基本計画の修正をし、その中に自宅療養者に対する情報共有という

ことで、平時から自宅療養の方が危険エリアに住んでいる方もおり、確認が必要である。自宅療養者等の方が、実施に避難が必要な状況になった時の情報の提供や、様々な自宅療養者の方への配慮が国の基本計画に盛り込まれている。

今後、愛知県や市町村の地域防災計画も修正されると思うが、実態として計画修正前でも構わないため、特に自宅療養者の方が、災害が起きた時にどう対応すべきか、弾力的な運用のためのご指導をいただきたい。

大村知事：

避難所、自宅療養者の確認等、よく相談して進めていく。今後ともよろしくお願ひしたい。

名古屋市保健所 医監：

名古屋市の状況だが、昨日までの新規陽性者数はこの7日間の合計で10万人当たりが13.0で、減少傾向にある。ただし、まだ入院患者数は200人を切ったところで、まだまだ医療体制には負荷がかかっている状況である。

まん延防止等重点措置に移行した後、陽性者数の下げ止まりやリバウンドに対しての、しっかりとした対策を講じていく必要がある。

第5波に向けては、ワクチン接種が進む中、そしてデルタ株が今後広がる中で、流行する年代などが変わってくる可能性もあり、まだこれまでにない年代で流行する可能性もあるため、それに対する対策を今から考えていく必要がある。

大村知事：

ワクチン接種を大変頑張ってください、心からの敬意を表したい。

高齢者接種が終われば、2.5倍ぐらいの人数の一般の方への接種が始まるため、また長丁場になるが引き続きしっかり連携してやっていきたいと思う。よろしくお願ひしたい。

豊橋市保健所長：

豊橋市の感染状況は県内でも非常にまだまだ高い状態が続いているが、少し減ってきた状況もあり、ステージⅢぐらいのレベルには何とか入ってきている。患者の年代としては、20代から40代の方が中心であるが、原因としては感染対策が十分にできていない方が比較的多人数で集まったり、飲食によって接触があったり、感染患者数が減少していない状況がある。

また、1人の患者からの濃厚接触者の数が比較的多くなっており、引き続きターゲットを絞って、啓発等をしていく。

ワクチン接種だが、個別接種を中心に進めているが、医療機関での個別接種数

もかなり増えてきて、集団接種も開始している。県が大規模接種会場を開設いただいたこともあり、今後接種数も増えてくると思うが、またこれから市としても集団接種会場を拡充していく予定である。

接種会場や日程は県と調整し、接種枠の調整やキャンセル枠の活用をし、接種を進めていくため、ぜひ県には情報提供等をお願いします。

大村知事：

ワクチン接種について、しっかりと連携して進めさせていただきたい。

岡崎市保健所 副課長：

発生動向だが、他の保健所と同様、4月と5月の第5波で829人ほどの新規陽性患者が出た。6月第2週に入り、減少傾向となったが、重症病床は引き続き厳しい状況である。

感染者の年代別の発生状況等は、第1波は50代中心であったが、第2波、第3波では、20代が大きな山の中心に来ている状況に変わりはない。また4月に入り、50代の方が亡くなるなど、死亡者も少し若い方が出てきている状況である。

次にクラスターの状況だが、最近のクラスターだと、グループホームや医療機関、事業所などが出てきているが、1件あたりの人数が多いといった状況が発生しており、デルタ株を大変気にしている。

対策について、訪問、診療、或いは訪問看護に関して、本日は6月議会の閉会日であり、まさにここで審議を同時に行っているところである。

加えて、ワクチン接種に関して、本市は65歳以上の方が約9万人いるが、約半数の方が1回目の接種を終えている状況である。さらに一昨日発表させていただいたが、7月1日から、60歳から64歳及び基礎疾患のある方への接種をこれから始めていく。

また、大規模集団接種会場として、愛知医大メディカルセンター、藤田岡崎医療センターも集団接種会場ということで協力を得て、接種を進めていきたいと考えている。

加えて職域接種だが、問い合わせが非常に多いが、決定して進めていく事業者はまだ一社程度である。ワクチン接種の医療従事者の不足、場所の不足、接種券の問題等、課題は多いが何とか進めていきたい。

大村知事：

またよろしくをお願いします。

一宮市保健所長：

感染者の状況だが、4月1日から6月11日までで957人ということで、1月から3月までの1,070人に迫る数である。第4波は10代、10代未満の感染者が多いと言われているが、10代未満の患者が30人、10代は95人ということで、全体では13%である。

1日の新規陽性者数としては最大42人という日があったが、1週間以内では10人以下で、昨日は5人と一昨日は2人という状況である。それに伴い、市内の入院患者数も減少傾向である。

ワクチン接種状況だが、一宮市は65歳以上の人口は6月1日現在、10万3,700人であり、一昨日時点で1回目の接種完了者は、3万1,813人、2回目は960人ということで、接種率としては1回目が37.4%、2回目は0.9%で、昨日の時点で4割にはほとんど達した。

とある朝刊で、一宮市は64歳以下の接種は8月からと記事が出たが、実際は60歳から64歳へは6月30日に接種券を発送し、7月から接種を開始する。59歳以下の方にも、7月4日から接種券の発送を開始し、11月には市民全員への接種を目標としている。

大村知事：

引き続きよろしくお願ひしたい。

豊田市保健所 副参事：

直近の1週間の陽性患者発生件数は25人で、先週は54人であったため半減しており、減少傾向にある。また高齢者施設で発生していた2件のクラスターは6月上旬には収束しており、高齢者の感染者は大きく減少している反面、現役世代の発生が依然として続いているため、まん延防止等重点措置への移行後も、気を緩めることなく、引き続き予防対策の徹底が必要と感じている。

ワクチン接種について、豊田市は遅れているが、今週末には1万人規模の接種を予定しており、地域の医療機関の協力をいただきながら加速させていきたいと考えている。

大村知事：

引き続きよろしくお願ひしたい。

医療専門部会長 長谷川部会長：

ワクチンの効果について、一言、話したい。つい最近イギリスの保健省から出たデータで、デルタ株に対する現在のワクチンの効果だが、1回接種の方は30%、

2回接種の方は90%の効果があるため、2回接種していただくことが、感染予防に非常に重要であるということが報告されている。ワクチンは、デルタ株に対してもちゃんと効果があるということと、2回打つことが大変重要である。

我々も、ワクチン接種した方たちのデータを見ると、2回接種したときに初めて中和抗体が得られるため、1回接種すればいいということではないことは認識していただきたい。

大村知事：

ご意見を踏まえ、愛知県まん延防止等重点措置を本日発出させて頂き、そして21日からこの重点措置で対応させて頂く。いずれにしても、緊急事態宣言からまん延防止等重点措置に切り替わるが、このことで規制・自粛がなくなるというわけではないため、引き続き、まだまだ入院状況が600人を超えており、医療現場は厳しい状況である。

この状況を踏まえ、とにかくワクチン接種で、2回の接種を希望される方が、全員が打ち終わるまでは、感染防止対策をしっかりとっていかないと、また必ずリバウンドや第5波が来ると思われる。特にオリンピックをやり、東京に人を集めるため、8月のお盆の時期は非常に厳しいのではないかと考えている。

それに向けて、感染者の拡大を抑えたいと思っているため、関係者で、全国的に取り組んでいきたいと思っているため、よろしく願います。

引き続き、県民・事業者の皆様、医療機関、各行政の皆様、経済界の皆様等、様々な方と連携して、オール愛知でこの感染症を克服し、1日も早く日常を取り戻し、社会経済を取り戻していく。

今後ともよろしく願い申し上げます。